

平成24年度 富谷町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.73	標準財政規模(百万円)	8,032
宮城県	富谷町	H25.3.31人口(人)	50,197	職員数(人)	258
		面積(Km ²)	49.13	人口千人当たり職員数(人)	5.1

＜人口構成の推移＞

(単位:千人)

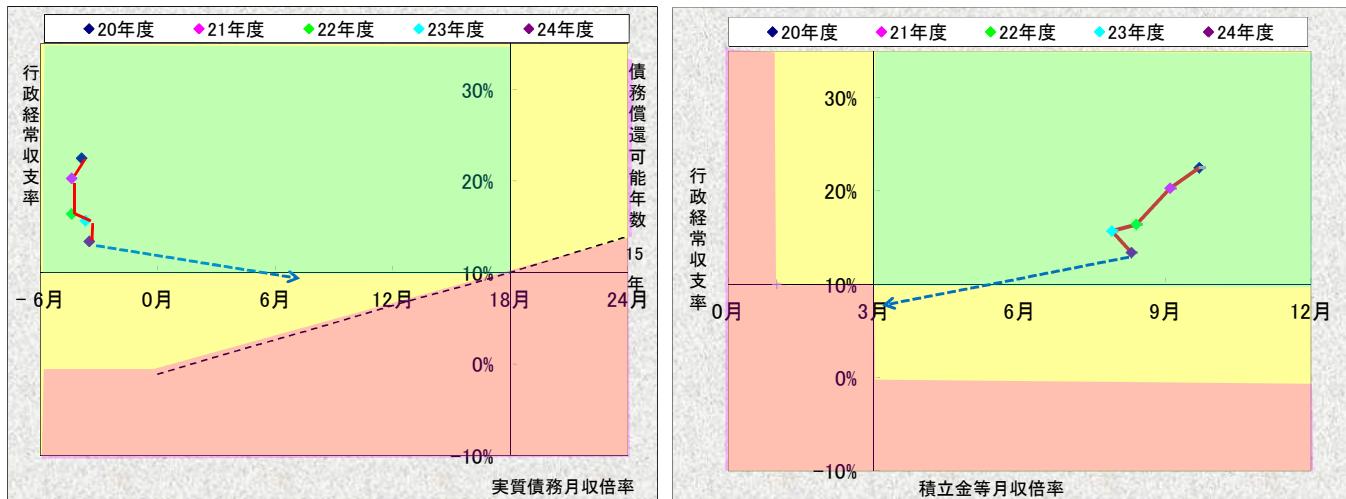
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳～64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
12年国調	35.9	6.8	18.8%	25.8	71.9%	3.3	9.2%	0.3	1.5%	5.2	29.0%	12.3	68.7%
17年国調	41.6	7.9	18.9%	28.9	69.6%	4.7	11.4%	0.3	1.5%	4.6	22.2%	15.5	75.6%
22年国調	47.0	9.2	19.7%	31.3	66.6%	6.4	13.7%	0.2	1.1%	4.7	21.5%	16.9	77.4%
22年国調	全国	13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%	
	宮城県	13.2%		64.4%		22.3%		5.1%		22.6%		72.2%	

◆ヒアリング等の結果概要

過去5年間の動き
将来(計画最終年度:平成29年度)の見通し

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準		債務高水準		積立低水準		収支低水準	
		建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
積立低水準		債務負担行為に基づく支出予定額		資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
収支低水準		公営企業会計等の資金不足額		その他		扶助費の増加	
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				補助費等・繰出金の増加	
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				その他	
		その他					
		その他					

◆財務指標の経年推移

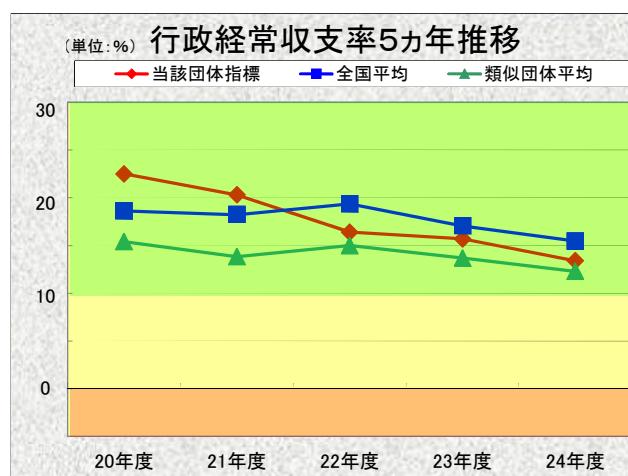
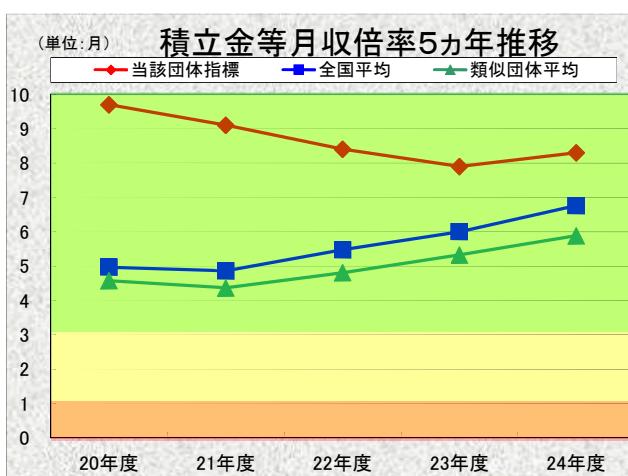
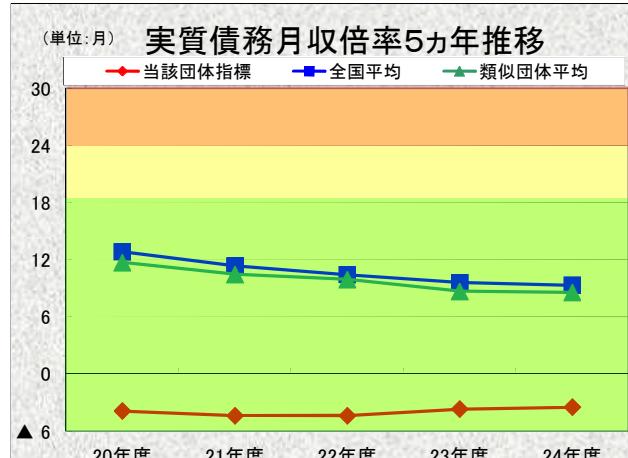
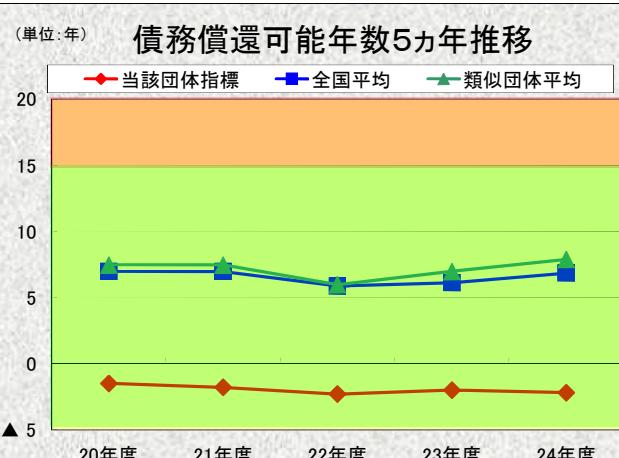
<財務指標>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	▲ 1.5年	▲ 1.8年	▲ 2.3年	▲ 2.0年	▲ 2.2年
実質債務月収倍率	▲ 3.9月	▲ 4.4月	▲ 4.4月	▲ 3.7月	▲ 3.5月
積立金等月収倍率	9.7月	9.1月	8.4月	7.9月	8.3月
行政経常収支率	22.5%	20.3%	16.4%	15.7%	13.4%

類似団体区分

町村V-2

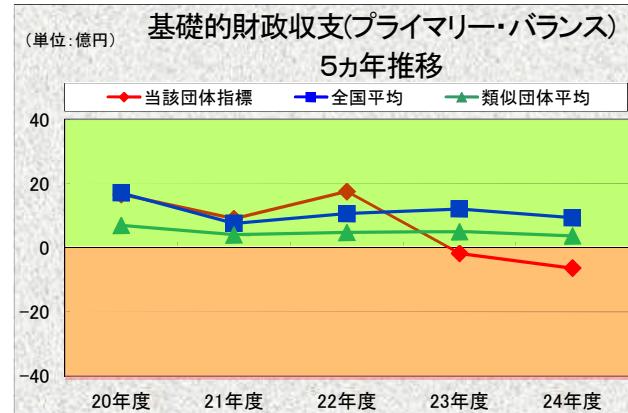
類似団体 平均値	全国 平均値
7.9年	6.8年
8.6月	9.3月
5.9月	6.8月
12.3%	15.5%



<参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.74%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.74%	30.00%
実質公債費比率	▲1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—



基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債+繰越金+基金取崩)] - [歳出 - (公債費+基金積立)]

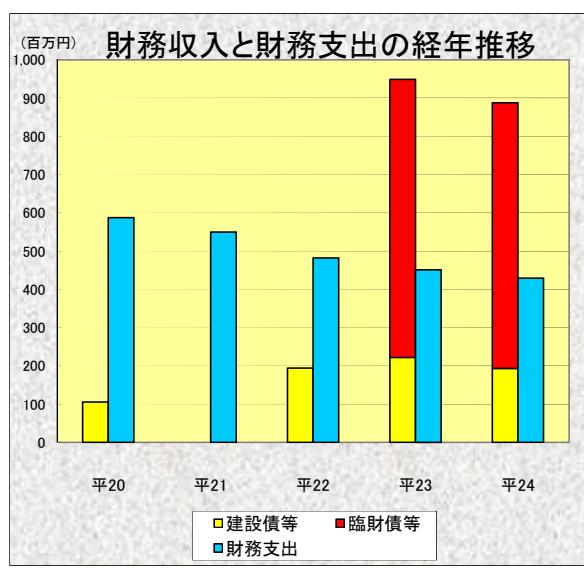
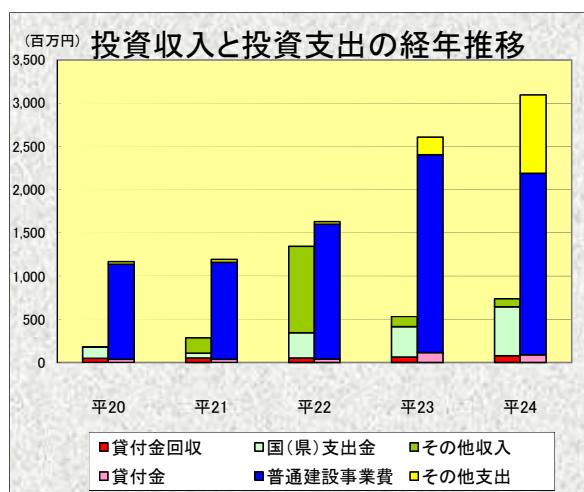
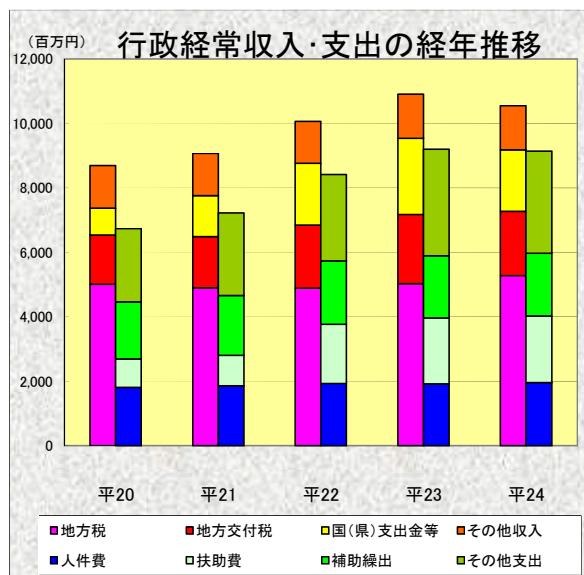
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部					
地方税	5,005	4,901	4,884	5,030	5,274
地方譲与税・交付金	750	716	699	699	679
地方交付税	1,530	1,583	1,965	2,140	2,002
国(県)支出金等	838	1,276	1,913	2,371	1,903
分担金及び負担金・寄附金	47	57	76	111	122
使用料・手数料	199	204	198	198	210
事業等収入	321	331	329	358	359
行政経常収入	8,689	9,067	10,064	10,907	10,549
人件費	1,806	1,863	1,931	1,915	1,959
物件費	1,865	2,038	2,231	2,760	2,573
維持補修費	296	433	370	472	529
扶助費	883	938	1,839	2,053	2,070
補助費等	930	1,068	1,111	1,010	1,068
繰出金(建設費以外)	841	787	856	915	878
支払利息	112	96	81	72	65
(うち一時借入金利息)	-	-	-	-	-
行政経常支出	6,732	7,225	8,419	9,195	9,141
行政経常収支	1,957	1,842	1,646	1,712	1,408
特別収入	433	381	33	1,352	279
特別支出	24	685	19	1,351	387
行政収支(A)	2,366	1,538	1,660	1,714	1,300
■投資活動の部					
国(県)支出金	128	54	295	351	565
分担金及び負担金・寄附金	1	4	-	-	8
財産売払収入	1	1	0	4	6
貸付金回収	51	52	51	64	80
基金取崩	2	176	999	117	80
投資収入	182	288	1,345	535	739
普通建設事業費	1,097	1,119	1,560	2,287	2,099
繰出金(建設費)	-	-	-	69	52
投資及び出資金	20	19	20	20	19
貸付金	39	40	42	117	88
基金積立	11	16	9	114	839
投資支出	1,167	1,194	1,631	2,607	3,097
投資収支	▲ 985	▲ 906	▲ 285	▲ 2,071	▲ 2,358
■財務活動の部					
地方債	106	0	194	949	888
(うち臨財債等)	(0)	(0)	(0)	(727)	(694)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	106	0	194	949	888
元金償還額	588	550	482	451	429
(うち臨財債等)	(18)	(18)	(18)	(19)	(19)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	588	550	482	451	429
財務収支	▲ 482	▲ 550	▲ 288	497	459
収支合計	899	82	1,086	140	▲ 599
償還後行政収支(A-B)	1,778	988	1,178	1,262	871
■参考					
実質債務	▲ 2,853	▲ 3,323	▲ 3,708	▲ 3,347	▲ 3,047
(うち地方債現在高)	(4,135)	(3,586)	(3,298)	(3,795)	(4,254)
積立金等残高	6,990	6,911	7,006	7,142	7,301



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1.【結論】現状、留意すべき状況はない。

2.【理由】

(1)償還原資の獲得状況

平成20年～24年度においては、行政経常収入は堅調な伸びを示す生産年齢人口増加を背景とした地方税(行政経常収入に占める地方税収入割合は5ヶ年平均で51.26%)収入に支えられ、増加傾向で推移している。一方、行政経常支出は、認可保育所の運営委託料や新給食センター運営事業費等の物件費(委託料)や扶助費(児童福祉費)が増加していることから、行政経常収支率は低下しているものの、一定の水準を確保しており、償還原資は確保されている。

《参考》行政経常収支=①行政経常収入-②行政経常支出

平成20年度:1,957百万円(①8,689百万円-②6,732百万円)

平成24年度:1,408百万円(①10,549百万円-②9,140百万円)

(2)実質的な債務の水準

平成23年度～平成24年度については、複数の建設事業に対応する財源として臨時財政対策債を起債し、臨時財政対策債残高は8.8億円から15.5億円と増加したことにより、地方債残高は増加している。

しかしながら、積立金等残高が地方債残高を上回っており、実質的な債務の水準は良好である。

《参考》実質債務=①地方債残高+②有利子負債相当額-③積立金等残高

平成20年度:▲2,853百万円(①4,135百万円+②1百万円-③6,990百万円)

平成24年度:▲3,046百万円(①4,253百万円+②0百万円-③7,300百万円)

《参考》平成24年度財務指標

・行政経常収支率 : 13.4%

・実質債務月収倍率:▲3.5月

・債務償還可能年数:▲2.2年

◎資金繰り状況について

1.【結論】現状、留意すべき状況はない。

2.【理由】

(1)経常的な収支状況

平成20年～24年度においては、行政経常収入は堅調な伸びを示す生産年齢人口増加を背景とした地方税(行政経常収入に占める地方税収入割合は5ヶ年平均で51.26%)収入に支えられ、増加傾向で推移している。一方、行政経常支出は、認可保育所の運営委託料や新給食センター運営事業費等の物件費(委託料)や扶助費(児童福祉費)が増加していることから、行政経常収支率は低下しているものの、経常的な収支の余力は確保されている。

(2)資金繰りバッファーの水準

平成22年度に学校給食センターの建設工事に伴う特定目的基金の取り崩しにより、一時的に特定目的基金の残高は減少したものの、積立金等残高総額では増加傾向にあり資金繰りバッファーは確保されている。

(※)資金繰りバッファー:将来的なリスクイベント(例えば、地方税や地方交付税の急減)が発生したときの資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

《参考》平成24年度財務指標

・行政経常収支率 13.4%

・積立金等月収倍率 8.3月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1.補正項目(1)

【平成20年度】

- ①国庫支出金:334,288千円減額補正(行政特別収入へ同額増額補正)
- ②補助費等:2,384千円減額補正(行政特別支出へ同額増額補正)

【平成21年度】

- ①国庫支出金:352,942千円減額補正(行政特別収入へ同額増額補正)
- ②補助金等:684,796千円減額補正(行政特別支出へ同額増額補正)

(補正理由)

上記(1)については、定額給付金給付事業に係る収入及び支出が計上されているため。

補正項目(2)

【平成23年度】

- ①震災復興特別交付税:799,969千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ②国庫支出金:120,293千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ③都道府県支出金:72,175千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ④人件費:26,925千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑤物件費:233,579千円減額補正(行政特別支出同額増額補正)
- ⑥補助費等:321,275千円減額補正(行政特別支出同額増額補正)

【平成24年度】

- ①震災復興特別交付税:50,349千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ②国庫支出金:17,867千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ③都道府県支出金:7,156千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ④人件費:582千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑤物件費:33,779千円減額補正(行政特別支出同額増額補正)
- ⑥維持修繕費:11,962千円減額補正(行政特別支出同額増額補正)
- ⑦補助費等:28,087千円減額補正(行政特別支出同額増額補正)

(補正理由)

上記(2)については、東日本大震災に係る収入及び支出が計上されているため。

2.財務指標

【平成20年度】(補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:▲1.2年 ⇒ ▲1.5年
- ・実質債務月収倍率:▲3.8月 ⇒ ▲3.9月
- ・積立金等月収倍率: 9.3月 ⇒ 9.7月
- ・行政経常収支率 : 25.4% ⇒ 22.5%

【平成21年度】(補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:▲2.2年 ⇒ ▲1.8年
- ・実質債務月収倍率:▲4.2月 ⇒ ▲4.4月
- ・積立金等月収倍率: 8.8月 ⇒ 9.1月
- ・行政経常収支率 : 16.0% ⇒ 20.3%

【平成23年度】(補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:▲ 1.6年 ⇒ ▲ 2.0年
- ・実質債務月収倍率:▲ 3.4月 ⇒ ▲ 3.7月
- ・積立金等月収倍率: 7.2月 ⇒ 7.9月
- ・行政経常収支率 : 17.8% ⇒ 15.7%

【平成24年度】(補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:▲ 2.2年 ⇒ ▲ 2.2年
- ・実質債務月収倍率:▲ 3.4月 ⇒ ▲ 3.5月
- ・積立金等月収倍率: 8.2月 ⇒ 8.3月
- ・行政経常収支率 : 13.2 % ⇒ 13.4%

◎財務の健全性等に関する事項

■収支計画策定の有無及び計画名

財政収支の見込み(2011-2020)財政課内文書を提示いただき、ヒアリングを実施した。

■債務償還能力

1.結論

償還原資の獲得状況及び実質的な債務の水準はともに現状より悪化する見通しであるが、計画最終年度の債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

2.理由

(1)償還原資の獲得状況

ヒアリングによれば、堅調な人口増による町民税の増加等があり、行政経常収入は増加する見通しである。一方で人口増に伴う小学校の増加や保育所設置等(認可外から認可へ)により人件費や扶助費が増加することから行政経常支出も増加するため、行政経常収支率は低下する見通しである。

よって、償還原資の獲得状況は現状より低下し、やや低い水準となる見通しである。

(2)実質的な債務の水準

ヒアリングによれば、財源不足を補うために臨時財政対策債の起債額が増加することから、地方債残高は大幅に増加する見通しである。

また、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩すことや、平成28年4月開設予定の「子育て支援複合施設」建設費用として、その他特定目的基金を取り崩すことから、積立金等は大幅に減少する見通しであるものの、実質的な債務の水準は、問題となる水準にはならない見通しである。

《参考》平成24年度実績⇒平成32年度(計画最終年度の見込)

- ・行政経常収支率: (13.4% ⇒ 9.0%) 低下する見通し
- ・実質債務月収倍率: (▲3.5月 ⇒ 6.4月) 上昇する見通し
- ・債務償還可能年数: (▲2.2年 ⇒ 5.9年) 長期化する見通し

■資金繰り状況について

1.結論

経常的な収支の状況及び資金繰りバッファーの水準はともに現状より悪化する見通しであるが、計画最終年度の資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

(1)経常的な収支の状況

ヒアリングによれば、堅調な人口増による町民税の増加等があり、行政経常収入は増加する見通しである。一方で人口増に伴う小学校の増加や保育所設置等(認可外から認可へ)により人件費や扶助費が増加することから行政経常支出も増加するため、行政経常収支率は低下する見通しである。

よって、経常的な収支の状況は現状より低下し、やや低い水準となる見通しである。

(2)資金繰りバッファー

ヒアリングによれば、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩すことや、平成28年4月開設予定の「子育て支援複合施設」建設費用や(仮称)明石台小学校新築工事に伴う財源として積立金等を取り崩す予定であることから、年々積立金等残高は減少する見込みであり、資金繰りバッファーの水準は現状より低下するが、一定の水準を確保する見通しである。

《参考》平成24年度実績⇒平成32年度(計画最終年度の見込)

- ・行政経常収支率 : (平成24年度: 13.4% ⇒ 平成32年度: 9.0%) 低下する見通し
- ・積立金等月収倍率 : (平成24年度: 8.3月 ⇒ 平成32年度: 3.2月) 低下する見通し